

工事費積算参考資料

本資料は、入札参加者の適切な見積に資するため、発注者が用いた積算資料を参考として掲示するものであり、契約書第1条の設計図書ではありません。

従いまして、請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件及び地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法及び安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について、設計図書に特別な定めがある場合を除き受注者の責任において定めるものとします。

なお、本資料の有効期限は、この工事の入札日までとします。

施行番号	
工事番号	令和7年度 町単道維 第8号
工事名	沖田第6支線舗装新設工事

単価適用日		令和8年9月	
積算基準適用版		令和8年7月	
一般材料地区		Q00：伊勢5	
適用単価地区	生コン	Q01：伊勢D	
	石材	Q01：伊勢5	
諸 経 費 情 報	-----	I C T 補正	しない
		週休2日制の補正	しない
	共通仮設費	主たる工種	06：舗装工事
		施工地域補正	補正無し（地方部 施工場所が一般交通等の影響を受けない場合）
		対象支給品費	-
		無償貸与機械等評価額	-
	現場環境改善費	計上の有無	しない
		市街地補正	-

諸 経 費 情 報	現場管理費	施工地域補正	補正無し（地方部 施工場所が一般交通等の影響を受けない場合）
		緊急工事補正	しない
		砂防・地滑り工事補正	しない
		対象支給品費	-
		無償貸与機械等評価額	-
	一般管理費等	財団法人等の補正	しない
		前払金割合による補正	5 %以下
		契約保証に係る補正	補正無

(直接工事費計上分)

別添の「設計内訳書」、「1次単価表」等によります。

※「設計内訳書」、「1次単価表」等に記載している機械の機種など（仕様書に明示している機種を除く）は、当該機種を指定するものではなく、発注者が積算上用いた条件を明示しています。

その他

(共通仮設費計上分)

※「設計内訳書」、「1次単価表」等に記載している機械の機種など（仕様書に明示している機種を除く）は、当該機種を指定するものではなく、発注者が積算上用いた条件を明示しています。

1. 運搬費

運搬費の計上	あ り ・ (な し)

2. 準備費

準備費の計上	あ り ・ (な し)

3. 事業損失防止施設費

事業損失防止施設費の計上	あ り ・ (な し)

4. 安全費

安全費の計上	あ り ・ (な し)

5. 役務費

役務費の計上	あ り ・ (な し)

6. 技術管理費

技術管理費の計上	あ り ・ (な し)

7. 営繕費

営繕費の計上	あ り ・ (な し)

(諸経費全般)

1. 支給品費の取り扱い

支給品	あ り ・ (な し)

2. 処分費の取り扱い

処分費の控除	あ り ・ (な し)
その他確認事項等	あ り ・ な し

3. スクラップ評価額の取り扱い

スクラップ評価額	あ り ・ (な し)

令和 7 年度	町単道維 第 8 号	工 事 仕 様 書										
工 事 名	沖 田 第 6 支 線 舗 装 新 設 工 事											
施 工 地 名	南伊勢町 伊勢路 地内						調査	令和	年	月	日	
							技師		係			
工 種	舗装工						南伊勢町					
工 費	金	円也	{	工事価格	円	消費税相当額	円	設計	令和	年	月	日
工 期	70日間	長		L=70.0m	巾		設計			検算		
工 事 の 大 要				起 工 の 理 由								
施工延長 L=70.0m 舗装工 A=299.0m2												

設計総括表

		工事名	令和7年度 沖田第6支線舗装新設工事			当 初	事業区分	道路新設・改築		
							工事区分	舗装		
工事区分・工種・種別			単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
舗装			式	1						
道路土工			式	1						
掘削工			式	1						
舗装工			式	1						
アスファルト舗装工			式	1						
直接工事費			式	1						
共通仮設			式	1						
共通仮設費（率計上）			式	1						
純工事費			式	1						
現場管理費			式	1						
工事原価			式	1						
一般管理費等			式	1						
工事価格			式	1						

設計總括表

		工事名	令和7年度 沖田第6支線舗装新設工事			当 初	事業区分	道路新設・改築		
							工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別			単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
消費税相当額			式	1						
工事費計			式	1						

設計内訳書

工事名	令和7年度 沖田第6支線舗装新設工事	当 初	事業区分	道路新設・改築		主たる工種	舗装工事		
			工事区分	舗装	施工地域	補正無し			
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装			式	1					
道路土工			式	1					
掘削工			式	1					
掘削		土質土砂;施工方法上記以外(小規模);施工数量小規模(標準)	m3	40					単-1号
土砂等運搬		土質土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	40					単-2号
舗装工			式	1					
アスファルト舗装工			式	1					
上層路盤(車道・路肩部)		路盤材種類粒度調整碎石 M-30;仕上り厚90mm	m2	303					単-3号
表層(車道・路肩部)		材料種類再生密粒度アクリル(13);舗装厚40mm;平均幅員3.0m超	m2	299					単-4号
直接工事費			式	1					
共通仮設			式	1					
共通仮設費(率計上)			式	1					

設計内訳書

工事名	令和7年度 沖田第6支線舗装新設工事	当 初	事業区分	道路新設・改築		主たる工種	舗装工事		
			工事区分	共通仮設費		施工地域	補正無し		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
純工事費			式	1					
現場管理費			式	1					
工事原価			式	1					
一般管理費等			式	1					
工事価格			式	1					
消費税相当額			式	1					
工事費計			式	1					

工場管理費

1	間接労務費対象額 管理費区分 7		
2	間接労務費率		
3	間接労務費計上額		
4	工場管理費 工場純工事費		
5	非対象額計 (-)		管理費区分 5 , 9
6	工場管理費対象額		
7	工場管理費率		
8	工場管理費計上額		

共通仮設費

1	主たる工種 単独（当該工事）	舗装工事	
2	主たる工種 合算工事		
3	対象工事費		
4	直接工事費		
5	準備費（処分費）		
6	事業損失防止施設費		
7	対象工事費に含まれる処分費 単独（追加工事）		
8	現工事		
9	合算工事		
10	非対象額計（ - ）		
11	管理費区分 1		橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費
12	管理費区分 2 , 7		工場原価
13	管理費区分 5		一般管理費等のみ対象額
14	管理費区分 9		間接費非対象額
15	管理費区分 T		全処分費のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額
16	対象額支給品（ + ）		
17	無償貸付機械評価額（ + ）		
18	共通仮設費対象額 単独（追加工事）		
19	現工事		
20	合算工事		
21	処分費等を除く共通仮設費対象額 単独（追加工事）		調整工事入力で使用
22	現工事		
23	合算工事		
24	共通仮設費（率分） 率（補正前） 単独（追加工事）		
25	現工事		
26	合算工事		
27	施工地域等補正 単独（追加工事）		*補正係数を乗じる
28	現工事		
29	共通仮設費（率分） 率（補正後）		
30	計上額 単独（追加工事）		
31	現工事		
32	合算工事		
33	調整工事計上額		

共通仮設費

34	現場環境改善費対象工事費		
35	直接工事費		
36	非対象額計（ - ）		
37	管理費区分 1		橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費
38	管理費区分 2 , 7		工場原価
39	管理費区分 5		一般管理費等のみ対象額
40	管理費区分 9		間接費非対象額
41	管理費区分 T		
42	対象額支給品（ + ）		
43	無償貸付機械評価額（ + ）		
44	現場環境改善費対象額（ P i ） 単独（追加工事）		
45	現工事		
46	合算工事		
47	現場環境改善費 率（補正前） 単独（追加工事）		
48	現工事		
49	合算工事		
50	施工地域等補正 単独（追加工事）		
51	現工事		
52	現場環境改善費 率（補正後）		
53	計上額 単独（追加工事）		
54	現工事		
55	合算工事		
56	調整工事計上額		
57	共通仮設費（積上分）		
58	運搬費		
59	準備費・仮設費		
60	事業損失防止施設費		
61	安全費		
62	役務費		
63	技術管理費		
64	営繕費		
65	現場環境改善費		
66	共通仮設費計		

現場管理費

1	主たる工種	舗装工事	
2	単独（追加工事）純工事費		
3	単独（追加工事）直接工事費		
4	単独（追加工事）共通仮設費		
5	非対象額計（－）		
6	管理費区分 2 , 7		工場原価
7	管理費区分 5		一般管理費等のみ対象額
8	管理費区分 9		間接費非対象額
9	管理費区分 T		全処分費のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額
10	対象額支給品（＋）		
11	無償貸付機械評価額（＋）		
12	現場管理費対象純工事費 単独（追加工事）		
13	現工事		
14	合算工事		
15	処分費等を除く 現場管理費対象純工事費		調整工事入力で使用
16	現工事		
17	合算工事		
18	率（補正前） 単独（追加工事）		
19	現工事		
20	合算工事		
21	施工地域等補正 単独（追加工事）		*補正係数を乗じる
22	現工事		
23	施工時期補正		
24	緊急工事補正		
25	真夏日補正		
26	砂防・地すべり補正 単独（追加工事）		
27	現工事		
28	率（補正後）		
29	計上額 単独（追加工事）		
30	現工事		
31	合算工事		
32	調整工事計上額		

一般管理費等

所属名 南伊勢町 建設課

工事番号

第 回変更

発注年月

契約区分

主工種

舗装工事

1	工事原価		
2	純工事費		
3	現場管理費		
4	工期延長等に伴う現場維持費		
5	工場製作原価		
6	非対象額計（ - ）		
7	管理費区分 9		支給品を除く間接費非対象額
8	管理費区分 T		全処分費のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額
9	一般管理費等対象工事原価 単独（追加工事）		
10	現工事		
11	合算工事		
12	処分費等を除く 一般管理費等対象工事原価		調整工事入力で使用
13	現工事		
14	合算工事		
15	率（補正前） 単独（追加工事）		
16	現工事		
17	合算工事		
18	前払金支出割合による補正係数 単独（追加工事）		
19	現工事		
20	財団法人等による補正係数 単独（追加工事）		
21	現工事		
22	契約保証に係る一般管理費等対象工事原価（当初設計）		
23	契約保証に係る補正值 単独（追加工事）		
24	一般管理費等 率（補正後）		
25	計上額 単独（追加工事）		
26	現工事		
27	合算工事		
28	調整工事計上額		

1次単価表

単-1号

単価適用年月日	令和 8年 9月 1日
歩掛適用年月日	令和 8年 9月 1日
労務等調整	00.00%-00.00%-1.0000

名称	掘削				単位	m3	数量	1	単価	
規格	土質土砂;施工方法上記以外(小規模);施工数量小規模(標準)				単位					
名称		規格 / 条件		単位	数量	単価		金額	摘要	
掘削		土質 = 土砂 : 施工方法 = 上記以外 (小規模) : 施工数量 = 小規模 (標準) :		m 3	1				CB210100 管理費区分 無 単-5号	
計										
単価										

1次単価表

単-2号

単価適用年月日	令和 8年 9月 1日
歩掛適用年月日	令和 8年 9月 1日
労務等調整	00.00%-00.00%-1.0000

名称	土砂等運搬				単位	m3	数量	1	単価	
規格	土質土砂(岩塊・玉石混り土含む)				単位		数量			
名称		規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
土砂等運搬		土砂等発生現場 = 小規模：積込機種・規格 = ハ ックル バケット容量0.28m3：土質 = 土砂（岩塊・ 玉石混り土含む）：DID区間の有無 = 無し： 運搬距離（km）（DID区間無）= 4.0km以下： 【ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 通称 4 t 積級 】【タイヤ損耗費 4 t 積級 良好 供用日 】	m 3	1			CB210110 管理費区分 無 単-6号			
計										
単価										

1次単価表

単-3号

単価適用年月日	令和 8年 9月 1日
歩掛適用年月日	令和 8年 9月 1日
労務等調整	00.00%-00.00%-1.0000

名称	上層路盤(車道・路肩部)				単位	m2	数量	1	単価	
規格	路盤材種類粒度調整碎石 M-30;仕上り厚90mm				単位		数量			
名称		規格 / 条件		単位	数量	単価	金額		摘要	
上層路盤（車道・路肩部）		材料 = 粒度調整碎石 M-30：全仕上り厚（実数入力）= 90mm：施工区分 = 1層施工：費用の内訳 = 全ての費用：		m 2	1				CB410040 管理費区分 無 単-7号	
計										
単価										

1次単価表

単-4号

単価適用年月日	令和 8年 9月 1日
歩掛適用年月日	令和 8年 9月 1日
労務等調整	00.00%-00.00%-1.0000

名称	表層(車道・路肩部)				単位	m2	数量	1	単価	
規格	材料種類再生密粒度アスコン(13);舗装厚40mm;平均幅員3.0m超									
名称		規格 / 条件	単位	数量	単価		金額		摘要	
表層（車道・路肩部）		平均幅員 = 3.0m超：1層当平均仕上厚 70mm以下 = 40mm：材料 = 再生密粒度アスコン（ 1 3 ）：瀝青材料種類 = プライムコート PK-3：費用の内訳 = 全ての費用：	m 2	1					CB410260 管理費区分 無 単-8号	
計										
単価										

参考資料（１）（施工パッケージ）

単-5号

CB210100

単価適用年月日	令和 8年 9月 1日
歩掛適用年月日	令和 8年 9月 1日
労務等調整	00.00%-00.00%-1.0000

名称 規格	掘削				単位	m 3	数量	1	単価	
	土砂 上記以外（小規模） 小規模（標準）									
名称		規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価		単価		摘要	
標準単価										
労務構成比率			%							
運転手（特殊）			%						R0114 管理費区分 無	
材料構成比率			%							
軽油			%						Z006702002 管理費区分 無	
機械構成比率			%							
バックホウ（クローラ型）[標準型]		排出ガス対策型（第3次基準） バケット容量 0 . 2 8 m 3	%						M000202050 管理費区分 無	
J01 土質 J02 施工方法 J05 施工数量		土砂 上記以外（小規模） 小規模（標準）								

参考資料（１）（施工パッケージ）

単-6号

CB210110

 単価適用年月日
 歩掛適用年月日
 労務等調整

 令和 8年 9月 1日
 令和 8年 9月 1日
 00.00%-00.00%-1.0000

名称	土砂等運搬				単位	m 3	数量	1	単価	
	小規模 バックホウ バケット容量0.28m3 土砂（岩塊・玉石混り土含む） 無し 4.0km以下									
規格										
名称		規格 / 条件		単位	構成比率	標準単価		単価		摘要
標準単価										
労務構成比率				%						
運転手（一般）				%						R0115 管理費区分 無
材料構成比率				%						
軽油				%						Z006702002 管理費区分 無
機械構成比率				%						
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 【タイヤ損耗費】		通称 4 t 積級 【 4 t 積級 良好 供用日 】		%						M000301002 管理費区分 無
J01 土砂等発生現場 J02 積込機種・規格 J03 土質		小規模 バックホウ バケット容量0.28m3 土砂（岩塊・玉石混り土含む）								
J04 DID区間の有無 J13 運搬距離（km）（DID区間無）		無し 4.0km以下								

参考資料（１）（施工パッケージ）

単-7号

CB410040

 単価適用年月日
 歩掛適用年月日
 労務等調整

 令和 8年 9月 1日
 令和 8年 9月 1日
 00.00%-00.00%-1.0000

名称	上層路盤（車道・路肩部）				単位	m 2	数量	1	単価	
規格	粒度調整碎石 M-30 90mm 1層施工 全ての費用				単位					
名称	規格 / 条件				単位	構成比率	標準単価	単価	摘要	
標準単価										
労務構成比率					%					
運転手（特殊）					%				R0114 管理費区分 無	
普通作業員					%				R0102 管理費区分 無	
特殊作業員					%				R0101 管理費区分 無	
土木一般世話役					%				R0125 管理費区分 無	
材料構成比率					%					
粒度調整碎石	M - 3 0				%				Z002124002 管理費区分 無	
軽油					%				Z006702002 管理費区分 無	
機械構成比率					%					
モータグレーダ〔土工用〕	排出ガス対策型（２０１４年規制） ブレード幅 ３．１ｍ				%				M000701021 管理費区分 無	

参考資料（１）（施工パッケージ）

単-7号 CB410040

単価適用年月日	令和 8年 9月 1日
歩掛適用年月日	令和 8年 9月 1日
労務等調整	00.00%-00.00%-1.0000

名称 規格	上層路盤（車道・路肩部）				単位	m 2	数量	1	単価	
	粒度調整碎石 M-30 90mm 1層施工 全ての費用									
名称		規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要			
ロードローラ [マカダム]		運転質量 1 0 ~ 1 2 t	%				L001050002 管理費区分 無			
タイヤローラ [普通型]		運転質量 1 3 ~ 1 4 t	%				L001060004 管理費区分 無			
J01 材料		粒度調整碎石 M-30								
J06 全仕上り厚（実数入力）		90 mm								
J07 施工区分		1層施工								
J09 費用の内訳		全ての費用								
		</								

参考資料（１）（施工パッケージ）

単-8号

CB410260

 単価適用年月日
 歩掛適用年月日
 労務等調整

 令和 8年 9月 1日
 令和 8年 9月 1日
 00.00%-00.00%-1.0000

名称	表層（車道・路肩部）				単位	m 2	数量	1	単価	
規格	3.0m超 40mm 再生密粒度アスコン（１３） プライムコート PK-3 全ての費用									
名称		規格 / 条件		単位	構成比率	標準単価		単価		摘要
標準単価										
労務構成比率				%						
普通作業員				%						R0102 管理費区分 無
運転手（特殊）				%						R0114 管理費区分 無
特殊作業員				%						R0101 管理費区分 無
土木一般世話役				%						R0125 管理費区分 無
材料構成比率				%						
再生アスファルト混合物		再生密粒度アスコン（１３）		%						Z004101004 管理費区分 無
アスファルト乳剤		P K - 3 プライムコート用		%						Z004130002 管理費区分 無
軽油				%						Z006702002 管理費区分 無
機械構成比率				%						

参考資料（１）（施工パッケージ）

単-8号 CB410260

単価適用年月日	令和 8年 9月 1日
歩掛適用年月日	令和 8年 9月 1日
労務等調整	00.00%-00.00%-1.0000

名称	表層（車道・路肩部）				単位	m 2	数量	1	単価	
規格	3.0m超 40mm 再生密粒度アスコン（１３） プライムコート PK-3 全ての費用									
名称		規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価		単価		摘要	
アスファルトフィニッシャ		[ホイール型] 舗装幅 2 . 3 ~ 6 . 0 m	%						L001210002 管理費区分 無	
タイヤローラ [普通型]		運転質量 1 3 ~ 1 4 t	%						L001060004 管理費区分 無	
ロードローラ [マカダム]		運転質量 1 0 ~ 1 2 t	%						L001050002 管理費区分 無	
J01 平均幅員	3.0m超									
J04 1層当平均仕上厚 70mm以下	40 mm									
J05 材料	再生密粒度アスコン（１３）									
J06 瀝青材料種類	プライムコート PK-3									
J07 費用の内訳	全ての費用									
		</								

登録単価 / オプション単価<データ無し>

[illegible]

個人用損料<データ無し>

[illegible]

沖 田 第 6 支 線 舗 装 新 設 工 事

数 量 計 算 書

数量総括表

1 式当り

[illegible]

計 算 書			
名 称	計 算 式	単位	数 量
掘削工			
機械掘削	$4.05 \times 63.0 \times (0.04 + 0.09) = 33.17$ $(4.05 + 9.50) / 2 \times 7.00 \times (0.04 + 0.09) = 6.17$ $\Sigma = 39.3$	m3	39
残土処理工			
土砂運搬	$39.3 = 39.30$	m3	39
上層路盤工			
(M-30 t=9cm)	$4.05 \times 63.00 = 255.2$ $(4.05 + 9.50) / 2 \times 7.00 = 47.4$ $\Sigma = 302.6$	m2	303
表層工			
(As t=4cm)	$4.00 \times 63.00 = 252.0$ $(4.00 + 9.50) / 2 \times 7.00 = 47.3$ $\Sigma = 299.3$	m2	299

沖 田 第 6 支 線 舗 装 新 設 工 事

特記仕様書

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

NO. 2

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
工 程 関 係	☐ 別途工事との工程調整が必要あり ☐ 施工時期、施工時間及び施工方法の制限あり ☐ 他機関との協議が未完了 ☐ 占用物件との工程調整の必要あり ☐ その他（ ）	☐ 調整項目（ ☐ 資材等の流用 ☐ 仮設及び工事用道路等の調整 ☐ 建設機械等の調整 ☐ 施工順序の調整 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議 ☐ 制限する工種名（ ） 施工時期及び施工時間（ ） 施工方法（ ） ☐ 協議が必要な機関名（ ） 協議完了見込み時期（ ） ☐ 占用物件名（ ☐ 電気 ☐ 電話 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ その他（ ）） ☐ その他（ ）
用 地 関 係	☐ 用地補償物件の未処理箇所あり ☐ 仮設ヤードの有無 ☐ その他（ ）	☐ 未処理箇所（ ☐ 別添図 ☐ No. ～No. ☐ 別途協議） ☐ 完了見込み時期（ ☐ 平成 年 月頃 ☐ 別途協議） ☐ 仮設ヤード（ ☐ 官有地 ☐ 民有地 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 仮設ヤード使用期間（ ） ☐ 仮設ヤードからの運搬距離（L＝ km） ☐ 使用条件・復旧方法（ ） ☐ その他（ ）
公害対策関係	☐ 施工方法の制限あり ☐ 事業損失防止に関する調査あり ☐ その他（ ）	☐ 制限項目（ ☐ 騒音 ☐ 振動 ☐ 水質 ☐ 粉じん ☐ 排出ガス ☐ その他（ ）） ☐ 施工方法等（ ☐ 指定工法名（ ） ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 施工時期（ ） ☐ 調査項目（ ☐ 騒音測定 ☐ 振動測定 ☐ 水質調査 ☐ 近接家屋の事前・事後調査 ☐ 地盤沈下測定 ☐ 地下水位等の測定 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 調査方法（ ☐ 別途資料 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 調査費（ ☐ 計上あり ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ その他（ ）
安全対策関係	☐ 交通安全施設等の指定あり ☐ 近接公共施設等に対する制限 ☐ 土砂崩落・発破作業に対する防護施設等に指定あり ☐ イメージアップ経費適用工事 ☒ その他（ 交通規制について	☐ 交通安全施設等の配置（ ☐ 別途図面 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 交通管理要員の配置（ ☐ 別途図面 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 指定路線 ☐ 指定路線以外 ☐ 配置人員数（人）（うち交通誘導員B（人）） ☐ 施工時間の制限 ☐ 工法制限あり ☐ ・近接公共施設名等（ ☐ 鉄道 ☐ 電気 ☐ 電話 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ その他（ ） ☐ ・制限を受ける工種（ ） ☐ ・制限内容（ ） ☐ 安全防護施設等の配置（ ☐ 別添図面 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 保安要員の配置（ ☐ 別途図面 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ イメージアップの内容（率分）（ ） ☐ イメージアップの内容（積上）（ ） ☒ その他（交通規制については、監督員と協議し、受注者の責において地元等と調整し、承諾を得てから実施すること。

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（発注者）と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

平成30年12月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

NO. 3

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
工事用道路関係	☐ 一般道路（搬入路）の使用制限あり ☐ 仮設道路の設置条件あり ☐ その他（ ）	☐ 経路及び使用期間の制限内容（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 使用中及び使用後の措置（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 用地及び構造（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 安全施設（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 使用中及び使用後の措置（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ その他（ ）
仮設備関係	☐ 仮設備の設置条件あり ☐ 仮設物の構造及び施工方法の指定 ☐ その他（ ）	☐ 使用期間及び借地条件（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 転用あり（ ） ☐ 兼用あり（ ） ☐ その他（ ） ☐ 構造及び設計条件（ ☐ 別添図等 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 施工方法（ ） ☐ その他（ ）
残土・産業廃棄物関係	☒ 残土処分（自由処分） ☐ 残土処分（指定処分・他工事流用） ☐ 産業廃棄物の処理条件あり ☐ 提出書類あり ☐ その他（ ）	☒ 残土処分地（ ☐ 別添図等 ☐ 別添協議 ☒ その他（自由処分）） 運搬距離（L= 4.0km） ☐ 処分地の処理条件あり（ ☐ 押土整地 ☐ その他（ ）） ☐ 産業廃棄物の種類（ ☐ コン塊 ☐ アス塊 ☐ 木材 ☐ 汚泥 ☐ その他（ ）） ☐ 産業廃棄物の処分地（ ☐ 再生処分場（ ） ☐ 最終処分場（ ） ☐ 別添図書 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） 運搬距離（ ） 【注：その他の項目（ ）については、処分地を指定しなければならない場合にのみ記入のこと】 ☐ 処分地での処理費（ ☐ 計上あり ☐ 処理料 ☐ 押土整地 ☐ 被覆土 ☐ その他（ ） ☐ 別途協議） ☐ 処分場の受入条件（ ） ☐ その他（ ）
工事支障物件関係	☐ 工事支障物件あり ☐ その他	☐ 支障物件名（ ☐ 鉄道 ☐ 電気 ☐ 電話 ☐ 水圧 ☐ ガス ☐ 有線 ☐ その他（ ）） ☐ 移設時期（ ☐ 平成 年 月 頃 ☐ 別途協議） ☐ 防護（ ） ☐ その他（ ）

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（発注者）と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

平成30年12月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

NO. 4

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
排水工（濁水処理を含む）関係	☐ 濁水、湧水等の排水に際し、制限あり ☐ 水質調査等必要あり ☐ その他（ ）	☐ 項目及び基準値（ ） ☐ 調査項目（ ） ☐ その他（ ）
薬液注入関係	☐ 薬液注入工法等の指定あり ☐ 提出書類あり ☐ 注入量の確認、注入の管理及び注入の効果の確認 ☐ その他（ ）	☐ 工法区分（ ）、材料種類（ ）、施工範囲（ ） ☐ 削孔数量（ ）、注入量（ ）、その他（ ） ☐ 工法関係（ ）、材料関係（ ） ☐ その他（ ）
再生材使用関係	☐ 再生材使用の指定あり ☐ 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品の使用について ☐ その他（ ）	☐ 再生材の種類（ ☐ 再生A sコン ☐ 再生路盤材 ☒ 再生クラッシャーラン ☐ 道路用盛土材） ☐ 再生材が使用出来ない場合の措置（ ☐ 新材に変更 ☐ その他（ ☐ 別途協議 ☐ 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。 （認定製品の品名： ） ☐ 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努める。 （認定製品の品名： ） 【注：認定製品の品名欄については、設計単価表の品名を記入すること】 ☐ その他（ ）
そ の 他	☐ 工事用機材の保管及び仮置きが必要あり ☐ 現場発生品あり ☐ 支給品あり ☐ 盛土材等工事間流用あり ☐ その他（ ）	☐ 保管場所（ ） 期間（ ） その他（ ） ☐ 品名（ ） 数量（ ） 保管場所（ ） その他（ ） ☐ 品名（ ） 数量（ ） 引渡場所（ ） 時期（平成 年 月 日） その他（ ） ☐ 運搬方法（ ☐ 請負者で運搬 ☐ 請負者以外で運搬 ☐ 別途協議 ☐ その他（ ）） ☐ 引渡場所（ ☐ 別添図等 ☐ 別途協議 ☐ その他（ ）） ☐ 数量（ ） 運搬距離（L＝ km） ☐ その他（施工前に既設舗装のクラック、たわみ等損傷状況をマーキングし、写真管理すること。）
適 用 条 件		☒ 三重県公共工事共通仕様書（最新版）を適用 ただし、設計変更については、南伊勢町設計変更要領による。 ☐ 「土木構造物設計マニュアル（案） 編」を適用 ☐ その他（ ）

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（発注者）と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

平成30年12月

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

NO. 5

明 示 項 目	明 示 事 項	条 件 及 び 内 容
入札・契約方式	☐ 入札時V E方式 ☐ 契約後V E方式 ☐ 設計・施行一括発注方式 ☐ プロポーザル方式 ☐ 総合評価方式	☐ 契約前のV E提案に基づき施工しなければならない。 ☐ 契約後にV E提案を受け付ける。 ☐ 細部設計の承認を受けなければならない。 ☐ 本件工事で提案不履行があった場合は、本件工事完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の加算点（満点）の1割を減点します。
電 子 納 品	☐ 工事写真 ☐ 工事完成図書（工事写真含む） ☐ 工事完成図書（試行）	☐ 工事写真は電子納品とする。電子媒体の提出部数は、（ ☐ 2部 ☐ （ ）部）とする。 ☐ 工事完成図書は電子納品とする。ただし、電子化が困難な部分について監督員と協議承諾を得たものについてはこの限りでない。電子媒体の提出部数は、（ ☐ 2部 ☐ （ ）部）とする。 電子納品の取扱い「三重県C A L S電子納品運用マニュアル（案）」によるものとする。なお、「試行」とは、正式な成果物は紙納品し、並行して電子納品を試行的に実施するものである。
産業廃棄物	☐	本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、請負者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うこと。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、設計数量を超えて請求することはない。
工事カルテ作成・登録	☐	三重県公共工事共通仕様書に基づき、工事カルテ作成・登録を行うこと。
建設副産物情報交換システム	☒	三重県公共工事共通仕様書に基づき、建設副産物情報交換システム（副産物システム、発生土システム）にデータを入力すること。
県内企業優先使用	☐ 県内企業優先使用	☐ 本工事に於いて、下請け契約を締結する場合には、当該契約の相手方を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するよう努めること。

（注）上記受託業務事項・条件及び内容のレ印当該欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（発注者）と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

平成30年12月

暴力団等不当介入に関する特記仕様書

1 契約の解除

南伊勢町の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱第3条及び第4条の規定による措置を受けたときは、当該契約の解除ができるような措置を講ずることがある。

2 通報義務

暴力団等による不当介入を受けた場合、次の義務を負うものとする。

- (1) 受注者は暴力団等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当介入があった場合は、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
- (2) (1)により所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
- (3) 受注者は暴力団等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

3 暴力団等による不当介入に対する通報義務の実効性を確保するため、以下の措置を講ずることがある。

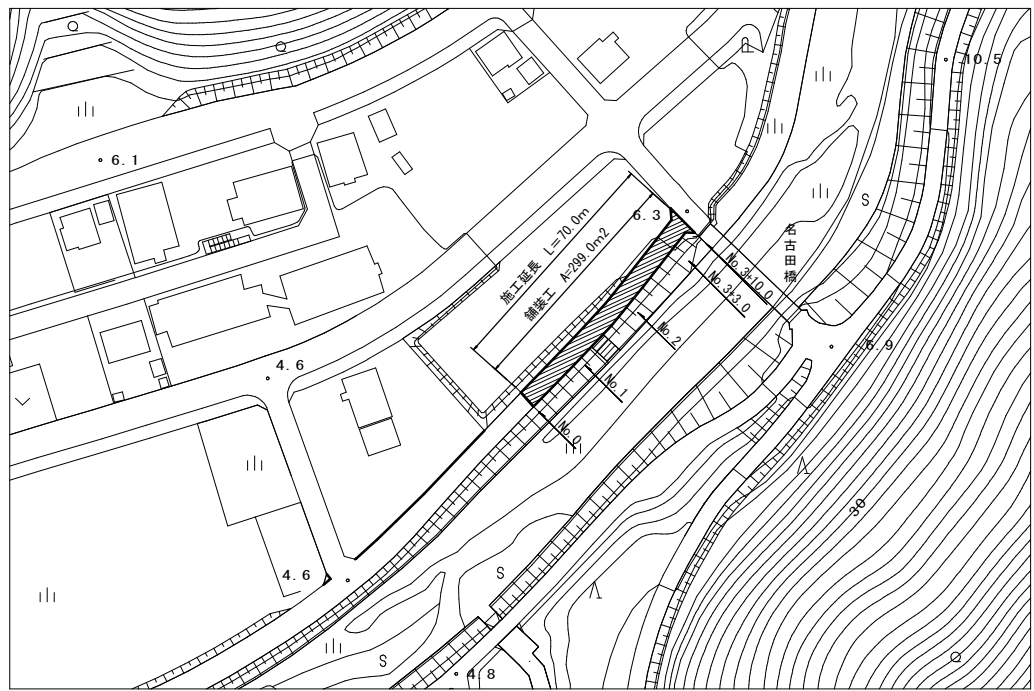
(1) 指名停止又は文書注意

暴力団等による不当介入を受けた受注者が所轄の警察への通報等及び町長への報告を怠った場合は、指名停止又は文書注意を行う。

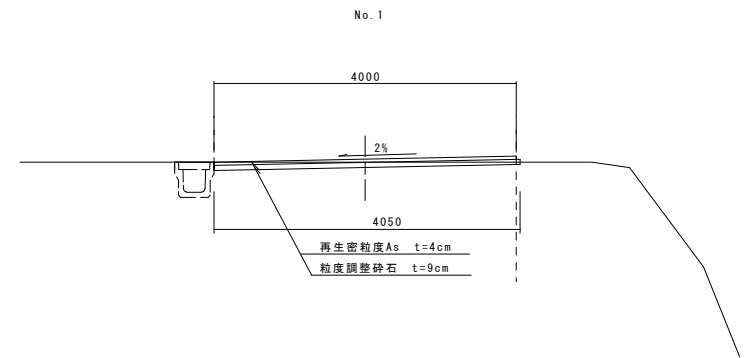
(2) 暴力団等による不当介入を受けた場合において、警察への通報又は町長への報告を怠った旨の公表をする。

(3) 優良工事施工団体表彰の表彰日までに(1)による指名停止又は文書注意を受けた者については、町の推薦基準に基づき、表彰対象から除外するものとする。

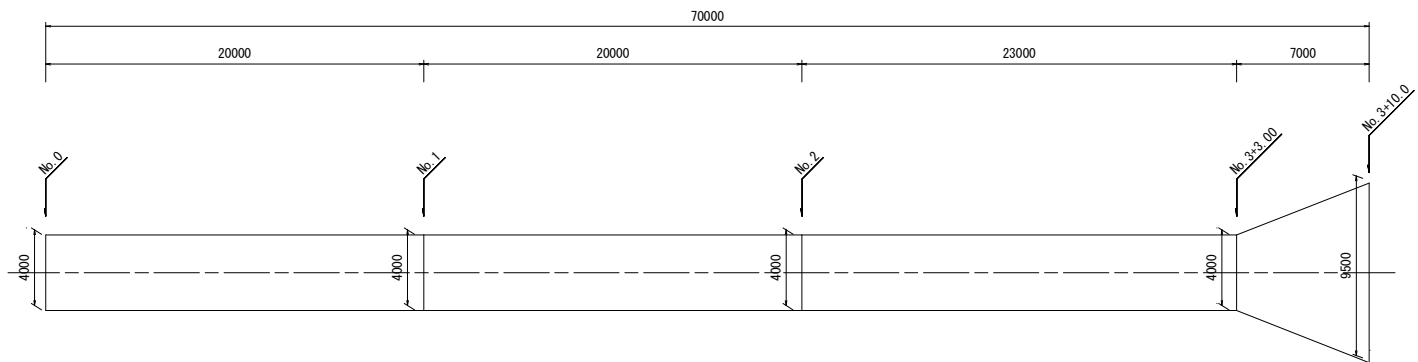
平面図
S=1:1000



標準断面図
S=1:50



舗装工展開図
S=1:200



工事名	沖田第6支線舗装新設工事		
工事場所	南伊勢町 伊勢路 地内		
名称	平面図	標準断面図	展開図
縮尺	図示	設計年月日	
工種	道路工	設計者	
南伊勢町	図面番号	1 / 1	